

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月9日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	7,719,066	9,430,206	32,432,909
経常利益(千円)	262,758	590,066	1,229,761
四半期(当期)純利益(千円)	160,659	289,424	679,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,912	382,206	548,068
純資産額(千円)	12,293,899	12,858,491	12,549,541
総資産額(千円)	22,753,736	24,593,194	23,648,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.72	31.93	74.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.59	51.01	51.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水の影響が解消してきた一方で円高の長期化により輸出が鈍り、設備投資の回復速度は緩やかでした。アジア・中国経済は、成長率の鈍化がみられますが、底堅く推移いたしました。一方、アメリカ経済は、雇用情勢等に懸念はありますが、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに伸びており、堅調でありました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の構築を推し進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」（新規開拓・商権の維持・既存ユーザーとの取引深耕）を徹底してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,430百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は528百万円（同137.2%増）、経常利益は590百万円（同124.6%増）、四半期純利益は289百万円（同80.1%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械]

国内においては自動車業界の生産回復があり、当社が海外拠点を有する地域の設備投資意欲も堅調でありました。北米では主として自動車、エネルギー関連向けに売上を伸ばし、アジアではタイの洪水復興需要に加え、中国での販売も好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は8,418百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は653百万円（同46.9%増）となりました。

#### [建設機械]

東日本大震災からの復興需要から建設業界の景況感には明るさがみられますが、投資先が被災地をはじめとする東日本に集まるなど地域差がありました。当部門では、建設用クレーンの販売及びレンタルの業績は前年同期に比べほぼ横ばいでありましたが、基礎機械の販売は苦戦しました。また、円高による外需の低迷から中古建設機械の輸出が落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は1,005百万円（前年同期比13.8%減）営業利益は39百万円（同21.0%減）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は7百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は0百万円（同95.7%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,593百万円となり、前連結会計年度末と比較して944百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比325百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同30百万円減）、有価証券の増加（同1,800百万円増）、商品及び製品の減少（同196百万円減）、前払金の減少（同309百万円減）によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,734百万円となり、前連結会計年度末と比較して635百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比145百万円増）、未払金の増加（同648百万円増）、前受金の減少（同147百万円減）によるものであります。

(純資産)

第1四半期連結会計期間末における純資産は12,858百万円となり、前連結会計年度末と比較して308百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期純利益の計上(289百万円)、剰余金の配当(72百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(前期末比58百万円増)によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	青森市大字 三内	(注)2	賃貸用 住宅設備	252,137	平成23年12月	-

(注)1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日 ~平成24年2月29日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,200	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	(注)
単元未満株式	普通株式 2,000	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】 平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,200	-	262,200	2.81
計	-	262,200	-	262,200	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,913,422	5,587,807
受取手形及び売掛金	8,927,493	8,897,315
有価証券	300,000	2,100,836
商品及び製品	1,241,084	1,045,006
仕掛品	27,591	31,661
原材料及び貯蔵品	6,811	6,155
繰延税金資産	132,748	138,671
その他	1,302,629	818,602
貸倒引当金	52,188	41,542
流動資産合計	17,799,592	18,584,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,709	1,149,353
減価償却累計額	589,565	598,257
建物及び構築物(純額)	309,144	551,096
機械装置及び運搬具	150,346	151,599
減価償却累計額	130,426	133,191
機械装置及び運搬具(純額)	19,919	18,407
工具、器具及び備品	196,417	200,074
減価償却累計額	171,289	173,827
工具、器具及び備品(純額)	25,128	26,246
貸与資産	2,065,597	2,045,962
減価償却累計額	1,690,464	1,662,918
貸与資産(純額)	375,132	383,043
土地	2,861,525	2,861,840
建設仮勘定	182,602	4,752
有形固定資産合計	3,773,453	3,845,387
無形固定資産		
のれん	31,731	27,765
その他	54,853	57,723
無形固定資産合計	86,585	85,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,565	1,360,506
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	15,945	16,277
その他	333,786	337,684
貸倒引当金	154,858	137,678
投資その他の資産合計	1,987,438	2,076,788
固定資産合計	5,847,476	6,007,664
繰延資産		
開業費	1,362	1,016
繰延資産合計	1,362	1,016
資産合計	23,648,431	24,593,194



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,208	8,842,913
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	252,507	293,878
その他	1,607,052	2,039,068
流動負債合計	10,636,768	11,255,860
固定負債		
繰延税金負債	12,906	61,444
退職給付引当金	58,795	43,082
役員退職慰労引当金	143,601	150,492
再評価に係る繰延税金負債	207,252	184,661
その他	39,566	39,159
固定負債合計	462,121	478,841
負債合計	11,098,889	11,734,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,999,173	10,216,073
自己株式	211,731	211,816
株主資本合計	12,502,249	12,719,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	136,380
土地再評価差額金	269,380	291,971
為替換算調整勘定	613,693	602,270
その他の包括利益累計額合計	266,100	173,918
少数株主持分	313,392	313,345
純資産合計	12,549,541	12,858,491
負債純資産合計	23,648,431	24,593,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,719,066	9,430,206
売上原価	6,620,166	8,057,237
売上総利益	1,098,899	1,372,968
割賦販売未実現利益戻入額	13,513	7,302
割賦販売未実現利益繰入額	8,475	4,427
差引売上総利益	1,103,937	1,375,843
販売費及び一般管理費	881,302	847,693
営業利益	222,634	528,149
営業外収益		
受取利息	14,081	12,873
受取配当金	2,485	2,945
固定資産売却益	23,911	14,687
為替差益	-	17,197
不動産賃貸料	14,186	11,107
雑収入	6,989	15,105
営業外収益合計	61,654	73,916
営業外費用		
支払利息	370	340
為替差損	16,765	-
不動産賃貸費用	3,534	11,016
雑損失	860	642
営業外費用合計	21,531	11,999
経常利益	262,758	590,066
特別利益		
固定資産売却益	95	-
投資有価証券売却益	812	-
退職給付制度改定益	-	15,729
特別利益合計	907	15,729
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	263,665	605,782
法人税、住民税及び事業税	91,326	309,118
法人税等合計	91,326	309,118
少数株主損益調整前四半期純利益	172,339	296,663
少数株主利益	11,679	7,239
四半期純利益	160,659	289,424

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,339	296,663
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	55,575	57,800
土地再評価差額金	-	22,590
為替換算調整勘定	997	5,151
その他の包括利益合計	56,573	85,543
四半期包括利益	228,912	382,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,021	381,606
少数株主に係る四半期包括利益	17,891	600

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の見積りの変更) 当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、当第1四半期連結会計期間において、一律6年から6年～16年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,641千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 107,833千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 100,096千円
2. 裏書手形譲渡高 396,666千円	2. 裏書手形譲渡高 390,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	
減価償却費	58,986千円	減価償却費	38,990千円
のれんの償却額	3,966千円	のれんの償却額	3,966千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,545,420	1,165,722	7,711,142	7,924	7,719,066	-	7,719,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,545,420	1,165,722	7,711,142	7,924	7,719,066	-	7,719,066
セグメント利益	444,882	49,598	494,481	3,058	497,539	274,904	222,634

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。  
 2. セグメント利益の調整額 274,904千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,418,177	1,005,010	9,423,188	7,018	9,430,206	-	9,430,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,418,177	1,005,010	9,423,188	7,018	9,430,206	-	9,430,206
セグメント利益	653,406	39,190	692,596	131	692,727	164,577	528,149

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。  
 2. セグメント利益の調整額 164,577千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	31円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	160,659	289,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,659	289,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

マルカキカイ株式会社  
取締役会 御中

### 近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。